

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

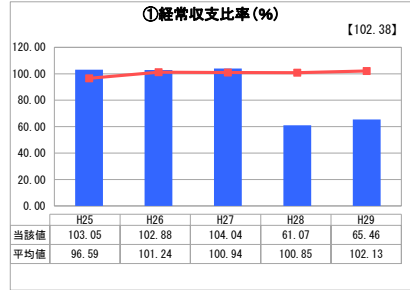
滋賀県 大津市

| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     | 自治体職員                          |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 57.00       | 1.54        | 83.20  | 2,878                          |

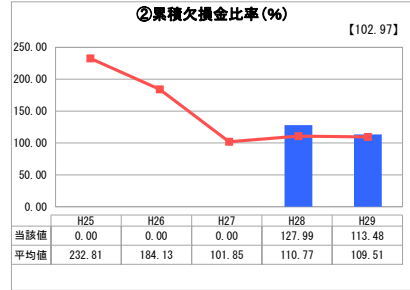
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 342,460    | 464.51                   | 737.25                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,264      | 2.30                     | 2,288.70                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値（当該値）   |
| —     | 類似団体平均値（平均値） |
| [ ]   | 平成29年度全国平均   |

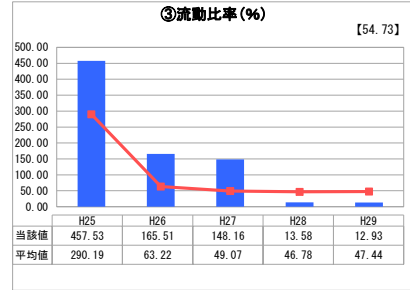
## 1. 経営の健全性・効率性



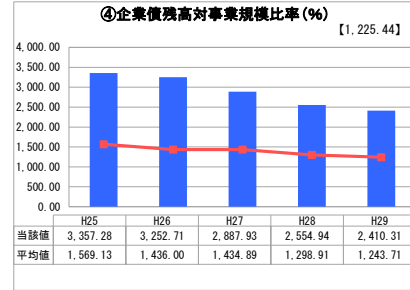
「経常損益」



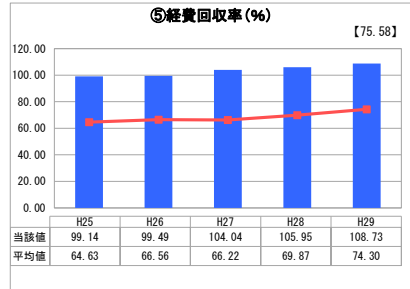
「累積欠損」



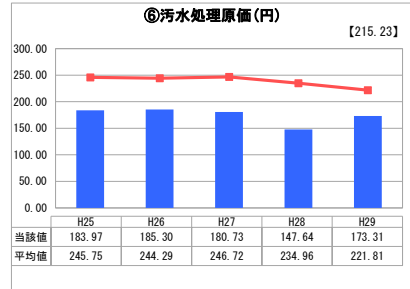
「支払能力」



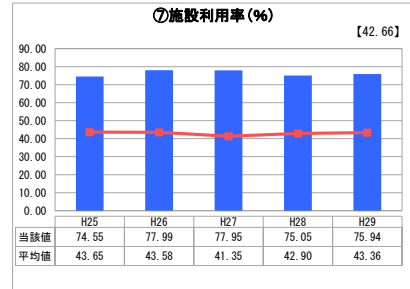
「債務残高」



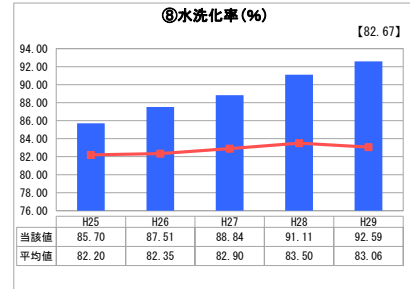
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

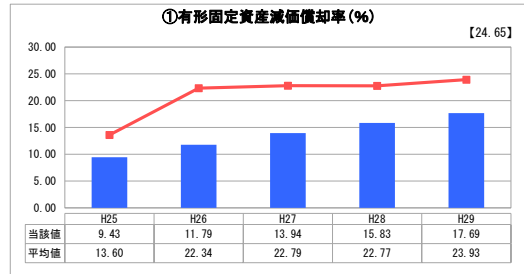


「施設の効率性」

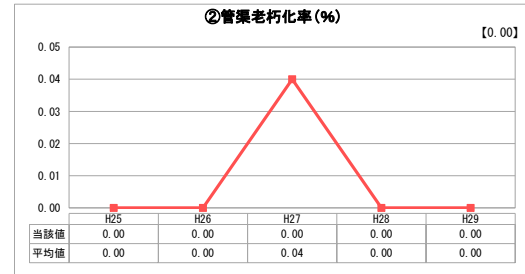


「使用料対象の捕捉」

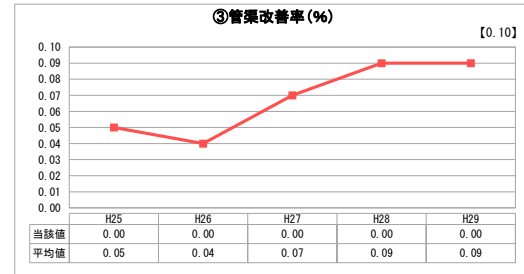
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び③流動比率は、100%以上が良い状態である指標です。しかし、前年度に引き続く一般会計からの繰入金減額の影響により100%を大きく下回り、かつ、全国平均及び類似団体平均に対しても大きく下回っています。①の指標が100%未満のため、単年度の収支が赤字であることを示しており、経営改善に向けた取り組みが必要です。

②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生している状態の0%が求められる指標です。繰入金減額の影響により、全国平均及び類似団体平均を上回る累積欠損金が発生しています。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の規模を表す指標で、低い方が良好な状態です。企業債の借入抑制により、平成25年度より減少が続いていますが、全国平均及び類似都市平均を上回っています。

⑤経費回収率は、100%以上が良い状態である指標です。全国平均及び類似団体平均を上回り、100%以上となっています。

⑥汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用を表す指標で、低い方が良好な状態です。全国平均及び類似都市平均を下回っています。

⑦施設利用率は、高い方が施設の利用率や規模が良い状態である指標です。全国平均及び類似団体平均を上回っています。

⑧水洗化率は、処理区域内人口のうち汚水処理をしている人口の割合を表す指標です。平成25年度より増加傾向を示しており、経年化が進行していることが分かります。施設として新しいため、老朽化対策等を実施していませんが、将来的な改築更新を見据え、アセットマネジメントに基づき費用の平準化に努めつつ、効率的な施設の管理を行っていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、全国平均及び類似団体平均よりは下回っているものの、平成25年度より増加傾向を示しており、経年化が進行していることが分かります。施設として新しいため、老朽化対策等を実施していませんが、将来的な改築更新を見据え、アセットマネジメントに基づき費用の平準化に努めつつ、効率的な施設の管理を行っていく必要があります。

### 全体総括

特定環境保全公共下水道事業については、公共下水道事業と一体で下水道事業として運営しています。各々の事業費は、全体の事業費を各種比率で按分して算出しているため、特定環境保全公共下水道事業で欠損金を計上しても、下水道事業全体の経営が直ちに困難となるわけではありません。

しかし、一般会計からの繰入金削減が今後とも継続する場合、下水道事業全体の経営状態が悪化して継続困難となります。投資の適正規模を考慮し、引き続き経費の縮減等を図ることや、繰入金について財政部門と協議するなど、経営改善に向けた取り組みや効率的な事業運営を実施していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。